

# 貸出(単体)

## ■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	1,669,789	1,400,406
	証書貸付	39,436,664	39,236,487
	当座貸越	8,763,923	8,087,295
	割引手形	156,307	130,786
	計	50,026,684	48,854,975
国際業務部門	手形貸付	430,267	399,331
	証書貸付	8,354,233	8,046,152
	当座貸越	87,512	91,984
	割引手形	—	—
	計	8,872,014	8,537,468
合計		58,898,698	57,392,444

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	手形貸付	1,829,649	1,445,714
	証書貸付	38,946,584	38,214,724
	当座貸越	9,107,690	8,064,442
	割引手形	171,978	134,902
	計	50,055,903	47,859,784
国際業務部門	手形貸付	437,798	420,600
	証書貸付	8,999,940	7,889,121
	当座貸越	92,404	102,206
	割引手形	201	—
	計	9,530,345	8,411,928
合計		59,586,248	56,271,712

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,362,390	36.3%	21,300,828	37.1%
運転資金	37,536,308	63.7	36,091,615	62.9
合計	58,898,698	100.0	57,392,444	100.0

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
有価証券	547,036	519,481
債権	984,584	975,652
商品	—	—
不動産	6,609,594	6,837,450
その他	555,664	648,398
計	8,696,879	8,980,983
保証	21,155,429	20,914,949
信用	29,046,389	27,496,511
合計	58,898,698	57,392,444

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
1年以下	貸出金	9,773,694
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	10,216,528
	うち変動金利	7,737,369
	うち固定金利	2,479,158
3年超 5年以下	貸出金	8,267,616
	うち変動金利	6,227,357
	うち固定金利	2,040,259
5年超 7年以下	貸出金	3,038,611
	うち変動金利	2,331,443
	うち固定金利	707,167
7年超	貸出金	18,750,811
	うち変動金利	17,541,883
	うち固定金利	1,208,928
期間の定めのないもの	貸出金	8,851,436
	うち変動金利	8,851,436
	うち固定金利	—
合計	58,898,698	57,392,444

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,446,898	12.5%	6,056,497	12.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	121,834	0.2	117,398	0.2
	建設業	1,018,918	2.0	842,617	1.7
	運輸、情報通信、公益事業	3,107,002	6.0	3,048,258	6.0
	卸売・小売業	4,291,667	8.3	3,902,705	7.7
	金融・保険業	5,989,995	11.6	5,759,083	11.4
	不動産業、物品賃貸業	7,091,260	13.8	6,552,915	13.0
	各種サービス業	3,966,256	7.7	3,619,545	7.2
	地方公共団体	977,131	2.0	1,041,730	2.0
	その他	18,449,610	35.9	19,575,467	38.8
合計	51,460,576	100.0	50,516,218	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	20,060	0.3	26,588	0.4
	金融機関	467,123	6.3	507,889	7.4
	商工業	6,393,743	85.9	5,849,983	85.1
	その他	557,195	7.5	491,763	7.1
合計	7,438,122	100.0	6,876,225	100.0	
総合計	58,898,698	—	57,392,444	—	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
総貸出金残高(A)	51,460,576	50,516,218
中小企業等貸出金残高(B)	34,682,344	33,908,478
(B) / (A)	67.4	67.1

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
消費者ローン残高	15,156,150	15,360,685
住宅ローン残高	14,239,885	14,472,781
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,719,544	11,050,254
その他ローン残高	916,264	887,903

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## ■ 貸倒引当金明細表

平成21年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,541) 502,108	459,001	—	*503,980	457,129	*洗替による取崩額及び(注)2
個別貸倒引当金	(61) 284,756	327,493	46,767	*242,860	322,622	*洗替による取崩額及び(注)2
特定海外債権引当勘定	417	263	—	* 417	263	*洗替による取崩額
計	(4,603) 787,281	786,758	46,767	747,258	780,014	
部分直接償却(直接減額)実施額	(3,166) 476,317				536,266	

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 「中間期減少額」の「その他」には、三井住友銀行(中国)有限公司への事業譲渡に伴う移転額を含んでおります。なお、同社へ移転した額は、一般貸倒引当金1,872百万円、個別貸倒引当金4,871百万円であります。

平成22年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,596) 491,054	490,778	—	*491,054	490,778	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,664) 260,678	256,096	28,351	*232,327	256,096	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	184	190	—	* 184	190	*洗替による取崩額
計	(6,261) 751,917	747,064	28,351	723,566	747,064	
部分直接償却(直接減額)実施額	(2,455) 475,586				477,022	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	82,501	22,851

(注) 直接減額を含んでおります。

## ■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
アイスランド	927	1,046
ウクライナ	1,818	355
パキスタン	51	57
アルゼンチン	4	5
合計	2,801	1,464
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	4カ国

## ■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
破綻先債権①	242,722	116,253	162,969
延滞債権②	1,107,915	994,471	1,047,913
3カ月以上延滞債権③	51,983	29,642	38,249
貸出条件緩和債権④	219,676	305,648	249,139
合計	1,622,298	1,446,014	1,498,271
部分直接償却(直接減額)実施額	666,314	710,911	710,815

単体

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
破綻先債権①	163,747	82,128	112,973
延滞債権②	827,649	743,894	776,364
3カ月以上延滞債権③	38,678	11,564	22,889
貸出条件緩和債権④	147,031	176,201	155,790
合計	1,177,107	1,013,788	1,068,017
部分直接償却(直接減額)実施額	459,876	411,356	411,715

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	289,059	178,605	224,335
危険債権②	767,168	676,277	697,670
要管理債権③	185,710	187,766	178,679
(小計)	(1,241,938)	(1,042,648)	(1,100,685)
正常債権④	64,242,117	62,898,942	62,116,059
合計	65,484,055	63,941,591	63,216,745
部分直接償却(直接減額)実施額	536,266	477,022	478,042

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

なお、区分対象となる社債については、平成21年度末より時価で計上されております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権